

岐阜県中小企業家同友会景況アンケート調査結果報告

— 2019年12月期から2020年9月期まで —

大前 智文*1 尾関 好一*2

1. はじめに
2. 岐阜県中小企業家同友会全体の業況判断
ならびに業況見通しについて
3. 岐阜県中小企業家同友会の業種別の業況判断
ならびに経常利益について
4. 岐阜県中小企業家同友会の総従業員数別の業況判断
ならびに経常利益について
5. まとめ

金融機関、経済団体等が行う調査の規模と遜色のない、岐阜県でも最大規模の中小企業の景気実態に関するアンケート調査となっている。

2. 岐阜県中小企業家同友会全体の業況判断 ならびに業況見通しについて

岐阜県同友会会員企業全体の業況判断ならびに業況見通しの推移を見る。

1. はじめに

— 岐阜県中小企業家同友会 景況アンケート調査の概要 —

岐阜県中小企業家同友会（以下「岐阜県同友会」とする）では、約3ヶ月毎に景況アンケート調査を行っている。本稿では岐阜県同友会景況アンケート調査について、2019年12月期から2020年9月期までの4回の調査結果を中心に、その景気動向を報告する。

表1は2019年12月期から2020年9月期までに行われた景況アンケート調査の概要である。景況アンケート調査は岐阜県同友会会員企業を対象に、オンライン・ネットワーク・サービス「e-doyu」によるWEBアンケート集計を基本としつつ、ファクシミリまたは郵送での回答を受け付けている。送信数は700社以上、返信数は約150社、回答率は約20%を安定して得ている。本調査は当該地域における各自治体、行政機関、

2.1 2018年3月期から2020年9月期までの 業況判断DI値の推移

表2ならびに図1は2018年3月期から2020年9月期までの岐阜県同友会会員企業の業況判断とDI値の推移である。2018年3月期から2020年9月期までの全体の業況判断DI値は31→27→24→35→15→25→15→▲6→▲61→▲140→▲116ポイントと推移した。業況判断DI値は2018年に堅調に推移した後、2019年では後退と回復を繰り返した。そして、2020年には新型コロナウイルス感染症の流行に伴う経済活動の自粛・減退等により急速に悪化した。特に2020年6月期の▲140ポイントは景況アンケート調査開始以来の数値である。直近では業況が悪いという厳しい傾向が継続しているものの、2020年6月期から9月期にかけてやや持ち直している。

表1 2019年12月から2020年9月までの景況アンケート調査の概要

景況調査	調査期間	送信数	返信数	回答率
2019年12月期	2019年12月2日から2020年1月15日	725社	145社	20.00%
2020年3月期	2020年3月11日から4月11日	709社	159社	22.43%
2020年6月期	2020年6月10日から7月11日	715社	154社	21.54%
2020年9月期	2020年9月11日から10月12日	705社	155社	21.99%

※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

*1 岐阜協立大学経営学部講師

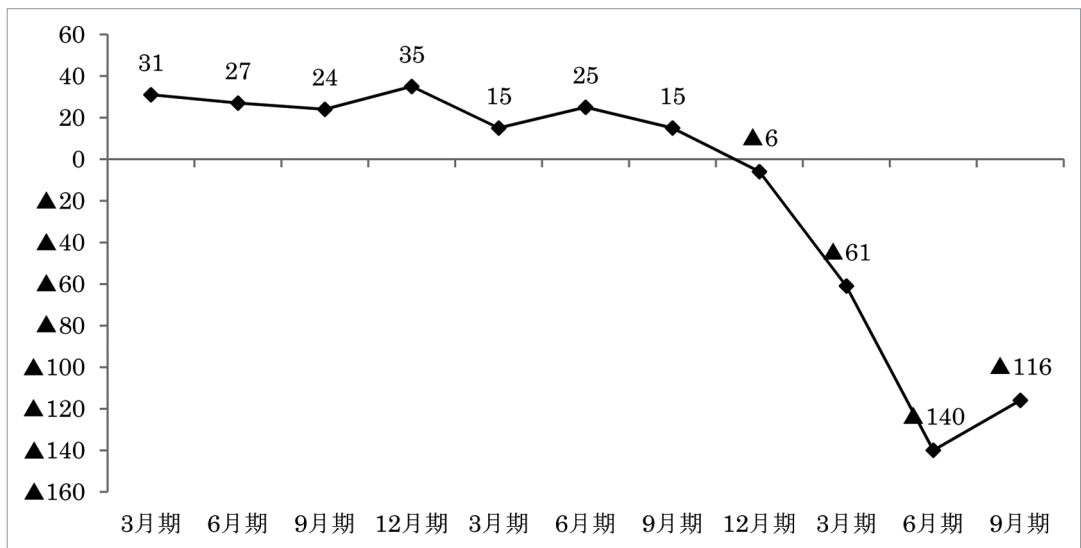
*2 岐阜県中小企業家同友会政策委員会委員長、オゼキ紙商事株式会社代表取締役

表2 2018年3月期から2020年9月期までの業況判断とDI値

	2018年				2019年				2020年		
	3月期	6月期	9月期	12月期	3月期	6月期	9月期	12月期	3月期	6月期	9月期
良 い	17	15	15	10	13	9	14	12	8	4	5
やや良い	35	44	44	43	44	44	36	33	28	14	14
普 通	63	62	60	65	56	62	57	50	44	30	43
やや悪い	28	37	36	26	39	23	37	37	53	50	46
悪 い	5	5	7	1	8	7	6	13	26	56	47
計	148	163	162	145	160	145	150	145	159	154	155
DI値	31	27	24	35	15	25	15	▲6	▲61	▲140	▲116

※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

図1 2018年3月期から2020年9月期までの業況判断DI値の推移



※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

2.2 2018年3月期から2020年9月期までの業況見通しDI値の推移

表3ならびに図2は2018年3月期から2020年9月期までの岐阜県同友会会員企業の業況見通しとDI値の推移である。2018年3月期から2020年9月期までの全体の業況見通しDI値は33→48→45→8→8→8→▲7→▲27→▲113→▲136→▲91ポイントと推移した。業況見通しDI値は2018年6月期から9月期頃をピークとして、2019年から2020年にかけて落ち込んでいる。これは2019年の消費税増税や米中貿易摩擦の影響を受けたものと推測される。なお、内閣府は2020年7月30日の有識者会議に基づき、景気回復が2018年10月に終わって後退局面に入っていたと認定し

ており、本調査における2018年9月期から12月期にかけての業況見通しの落ち込み傾向と一致している。

そして、2020年には新型コロナウイルス感染症の流行に伴い急速に悪化し、2020年6月期の▲136ポイントという未曾有の数値を示した。依然として厳しい状況ではあるが、2020年6月期から9月期にかけてやや回復している。

2.3 小括

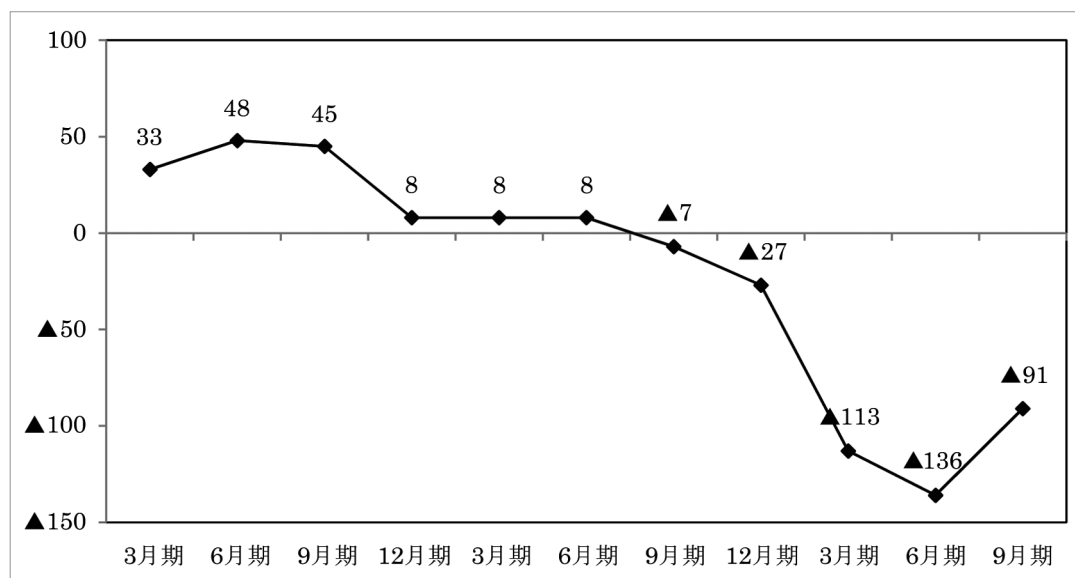
表4は2018年12月から2019年9月までの岐阜県同友会景況アンケート調査の総評である。2019年12月期から2020年9月期までの4回の調査結果から、業況判断ならびに業況見通しは未曾有

表3 2017年12月期から2019年9月期までの業況見通しとDI値

	2018年				2019年				2020年		
	3月期	6月期	9月期	12月期	3月期	6月期	9月期	12月期	3月期	6月期	9月期
良 い	17	13	9	5	5	8	10	10	3	1	5
やや良い	35	51	61	36	46	37	31	19	17	16	19
普通	64	72	61	70	67	64	61	61	43	32	45
やや悪い	28	25	28	30	36	27	38	44	56	56	52
悪 い	4	2	3	4	6	9	10	11	40	49	34
計	148	163	162	145	160	145	150	145	159	154	155
DI値	33	48	45	8	8	8	▲7	▲27	▲113	▲136	▲91

※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

図2 2018年3月期から2020年9月期までの業況見通しDI値の推移



※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

の悪化を示した後、一旦下げ止まる傾向が見られた。ただし、2019年12月期から業況判断・業況見通しはマイナス値を示しており、これは新型コロナウイルス感染症の流行以前に景気の後退局面にあったことをあわらしている。2020年

3月期から6月期まで一気に悪化した後、9月期にかけてはやや持ち直しているように見える。ただし、新型コロナウイルス感染症の流行は予断を許さない状況であるため楽観視は出来ない。

表4 2019年12月から2020年9月までの景況調査の総評

景況調査	総評
2019年12月期	消費増税とトランプ不況で景気は後退局面へ。働き方改革への対応が課題
2020年3月期	経営に新型コロナウイルスの「影響がある」との回答が65%を占める
2020年6月期	コロナ不況は長期化の様相。アフター&ウィズコロナへの経営戦略の見直しを
2020年9月期	景況判断は小幅に回復。次期の見通しに若干の明るさが見え隠れる

※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

3. 岐阜県中小企業家同友会の業種別の業況判断ならびに経常利益について

岐阜県同友会会員企業の業種別の業況判断ならびに経常利益の推移を見る。

3.1 2019年12月期から2020年9月期までの業種別の業況判断DI値の推移

表5ならびに図3は2019年12月期から2020年9月期までの岐阜県同友会の業種別業況判断DI値の推移である。2019年12月期から2020年9月期までの調査結果では、製造業は▲22→▲36→▲75→▲69ポイント、建設業は12→0→▲18→▲

15ポイント、流通小売業は▲5→▲6→▲16→▲3ポイント、サービス業は10→▲10→▲26→▲23ポイントとなった。なお、その他業種は少数のため参考値とする。

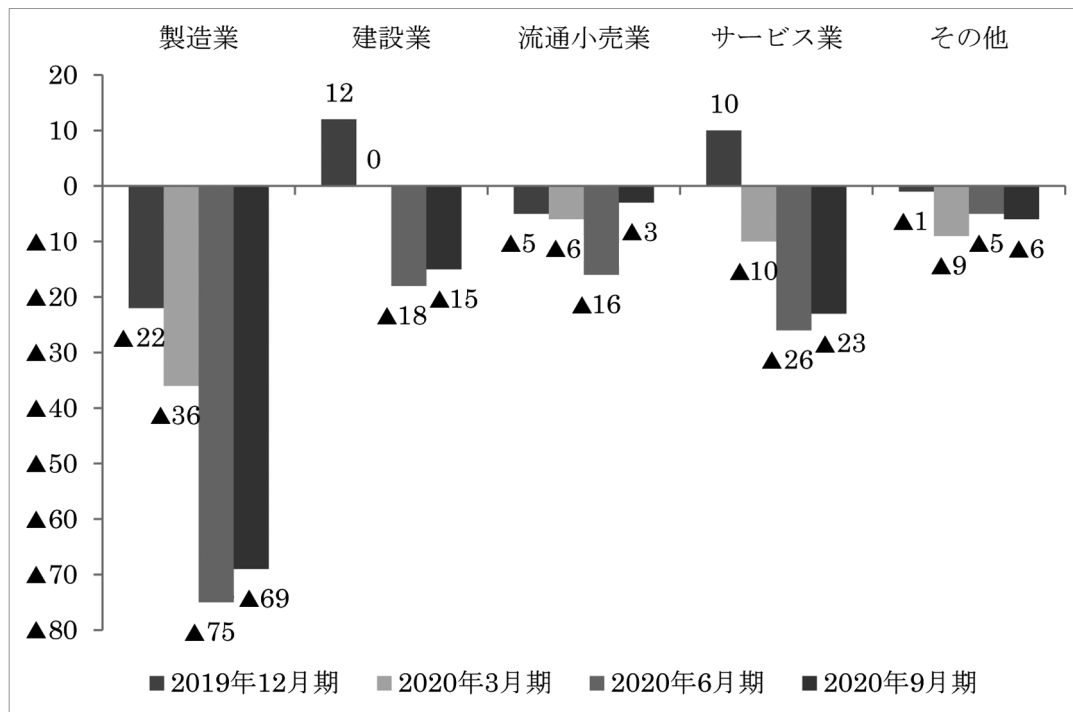
全体の傾向において業況判断は2019年12月期から2020年6月期まで大きく悪化した後にやや回復しており、業種別でもほぼ同じ傾向が明らかになった。ただし、製造業は2019年12月期の▲22から始まっており、新型コロナウイルス感染症の流行以前から業況判断が後退している傾向がある。

表5 2019年12月期から2020年9月期までの業種別の業況判断とDI値

	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	計	DI値
2019年12月期	12	33	50	37	13	145	▲6
製 造 業	2	7	15	17	8	49	▲22
建 設 業	3	11	15	5	0	34	12
流通小売業	2	1	6	6	2	17	▲5
サービス業	4	11	13	5	2	35	10
そ の 他	1	3	1	4	1	10	▲1
2020年3月期	8	28	44	53	26	159	▲61
製 造 業	1	8	18	24	11	62	▲36
建 設 業	4	9	12	5	6	36	0
流通小売業	1	2	4	10	0	17	▲6
サービス業	2	8	8	10	6	34	▲10
そ の 他	0	1	2	4	3	10	▲9
2020年6月期	4	14	30	50	56	154	▲140
製 造 業	1	2	10	23	28	64	▲75
建 設 業	0	9	8	13	7	37	▲18
流通小売業	1	0	5	4	7	17	▲16
サービス業	2	2	6	8	12	30	▲26
そ の 他	0	1	1	2	2	6	▲5
2020年9月期	5	14	43	46	47	155	▲116
製 造 業	0	4	7	25	24	60	▲69
建 設 業	1	3	18	10	5	37	▲15
流通小売業	2	3	3	2	4	14	▲3
サービス業	2	3	11	8	11	35	▲23
そ の 他	0	1	4	1	3	9	▲6

※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

図3 2019年12月期から2020年9月期までの業種別の業況判断DI値の推移



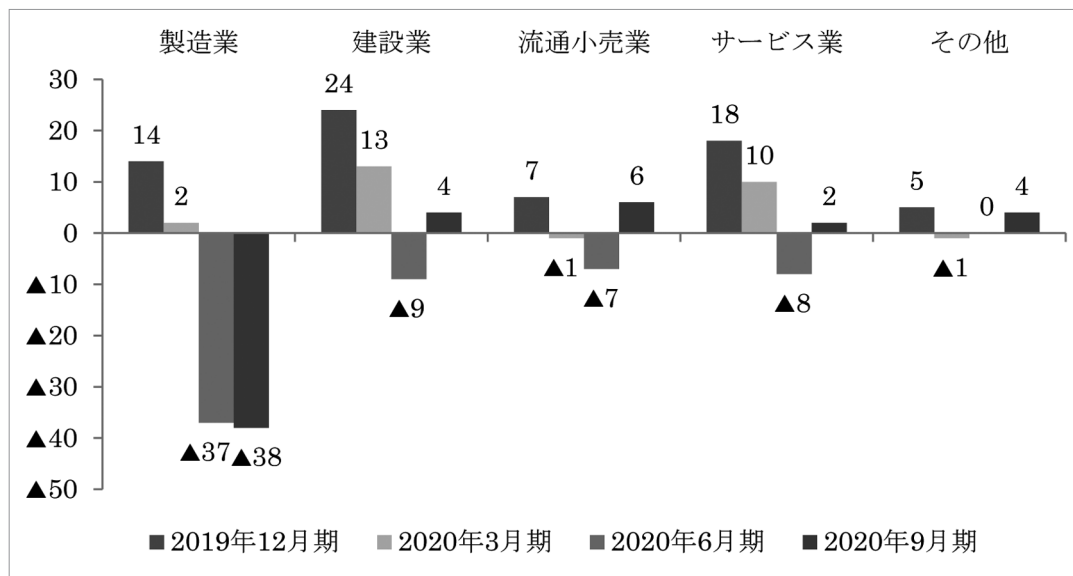
※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

3.2 2019年12月期から2020年9月期までの業種別の経常利益DI値の推移

表6 ならびに図4は2019年12月期から2020年

9月期までの岐阜県同友会の業種別経常利益DI値の推移である。2019年12月期から2020年9月期までの調査結果では、製造業は14→2→▲37→

図4 2019年12月期から2020年9月期までの業種別の経常利益DI値の推移



※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

表6 2019年12月期から2020年9月期までの業種別の経常利益とDI値

	黒 字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤 字	計	DI値
2019年12月期	29	39	54	17	6	145	68
製 造 業	6	14	20	6	3	49	14
建 設 業	11	8	11	2	2	34	24
流通小売業	2	5	8	2	0	17	7
サービス業	9	8	11	6	1	35	18
そ の 他	1	4	4	1	0	10	5
2020年3月期	23	38	50	35	13	159	23
製 造 業	7	14	21	14	6	62	2
建 設 業	7	10	11	5	3	36	13
流通小売業	1	4	5	7	0	17	▲1
サービス業	7	8	10	6	3	34	10
そ の 他	1	2	3	3	1	10	▲1
2020年6月期	12	29	36	38	38	154	▲61
製 造 業	4	7	18	18	17	64	▲37
建 設 業	1	12	7	11	6	37	▲9
流通小売業	3	1	5	2	6	17	▲7
サービス業	3	7	5	7	7	29	▲8
そ の 他	1	2	1	0	2	6	0
不 明	—	—	—	—	—	1	—
2020年9月期	19	30	45	32	29	155	▲22
製 造 業	4	7	14	17	18	60	▲38
建 設 業	3	11	14	5	4	37	4
流通小売業	3	1	9	1	0	14	6
サービス業	7	7	8	7	6	35	2
そ の 他	2	4	0	2	1	9	4

※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

▲38ポイント、建設業は24→13→▲9→4ポイント、流通小売業は7→▲1→▲7→6ポイント、サービス業は18→10→▲8→2ポイントとなった。なお、その他業種は少数のため参考値とする。

業況判断ではほぼすべての業種で悪化傾向が下げ止まっているように見えたが、業種別の経常利益から見ると異なる傾向が明らかになった。建設業、流通小売業、サービス業は2020年6月期から9月期にかけて赤字傾向から黒字傾向に回復しているが、製造業は回復しておらず、大幅な赤字傾向が継続している。

3.3 小括

2019年12月期から2020年9月期までの業種別の傾向として、製造業の落ち込みと回復の遅さが明らかになった。

製造業の経常利益は他の業種に比して赤字傾向が続いており、その要因として製造業に固有の人件費、賃料、保険料、減価償却費、リース費用等の固定費の負担や、生産活動の本格的な再開の見通しが立たないことなどが推測される。一方、建設業、流通小売業、サービス業では2019年12月期から2020年6月期まで大きく悪化した後にやや回復するという傾向を示した。

4. 岐阜県中小企業家同友会の総従業員数別の業況判断ならびに経常利益について

岐阜県同友会会員企業の総従業員数別（企業規模別）の業況判断ならびに経常利益の推移を見る。

4.1 2019年12月期から2020年9月期までの総従業員数別の業況判断DI値の推移

表7ならびに図5は2019年12月期から2020年9月期までの岐阜県同友会の総従業員数別の業況判断DI値の推移である。2019年12月期から2020年9月期までの調査結果では、「1～9名」が

9→▲12→▲33→▲27ポイント、「10～29名」が▲5→▲15→▲59→▲38ポイント、「30～99名」が▲13→▲26→▲40→▲43ポイントとなった。なお、「0名（経営者のみ）」と「100名以上」は少数のため参考値とする。

「1～9名」、「10～29名」では2019年12月期から2020年6月期まで大きく悪化した後にやや回復するという傾向を示した。一方、「30～99名」では下げ止まっておらず、比較的総従業員数が多い会員企業に影響が残る傾向が示された。

4.2 2019年12月期から2020年9月期までの総従業員数別の業況判断DI値の推移

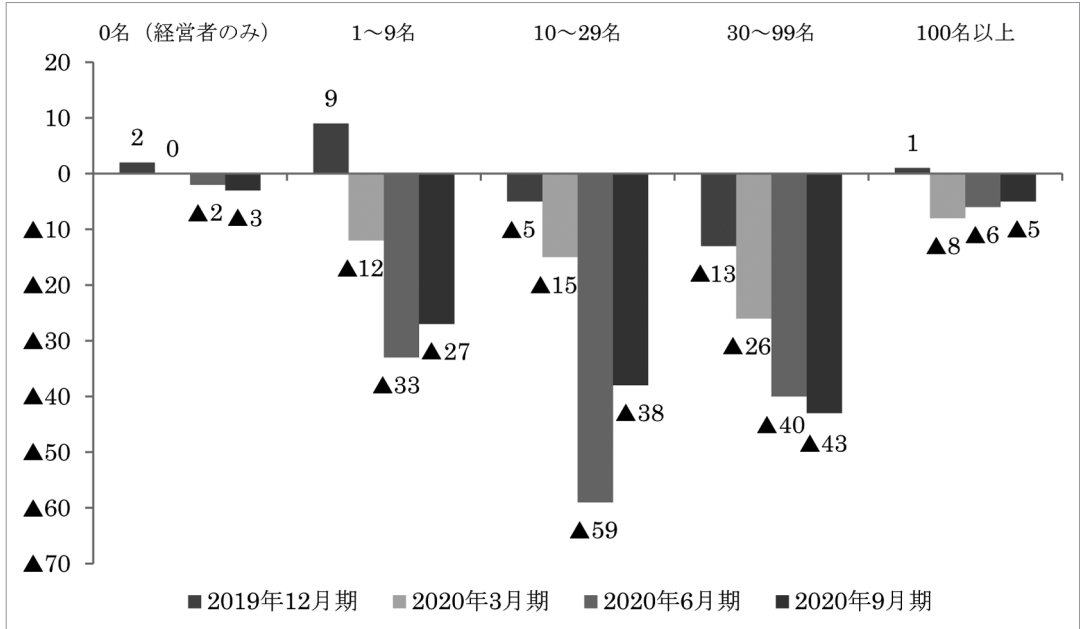
表8ならびに図6は2019年12月期から2020年

表7 2019年12月期から2020年9月期までの総従業員数別の業況判断とDI値

	良 い	やや良い	普 通	やや悪い	悪 い	計	DI値
2019年12月期	12	33	50	37	13	145	▲6
0名（経営者のみ）	0	2	1	0	0	3	2
1～9名	7	5	21	8	1	42	9
10～29名	3	13	17	14	5	52	▲5
30～99名	2	11	11	14	7	45	▲13
100名以上	0	2	0	1	0	3	1
2020年3月期	8	28	44	53	26	159	▲61
0名（経営者のみ）	0	1	1	1	0	3	0
1～9名	3	5	17	13	5	43	▲12
10～29名	5	15	15	20	10	65	▲15
30～99名	0	7	10	15	9	41	▲26
100名以上	0	0	1	4	2	7	▲8
2020年6月期	4	14	30	50	56	154	▲140
0名（経営者のみ）	0	0	0	2	0	2	▲2
1～9名	2	5	10	14	14	45	▲33
10～29名	1	6	13	17	25	62	▲59
30～99名	1	3	7	17	14	42	▲40
100名以上	0	0	0	0	3	3	▲6
2020年9月期	5	14	43	46	47	155	▲116
0名（経営者のみ）	0	0	1	1	1	3	▲3
1～9名	3	3	18	12	12	48	▲27
10～29名	2	6	16	18	15	57	▲38
30～99名	0	5	8	14	17	44	▲43
100名以上	0	0	0	1	2	3	▲5

※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

図5 2019年12月期から2020年9月期までの総従業員数別の業況判断DI値の推移

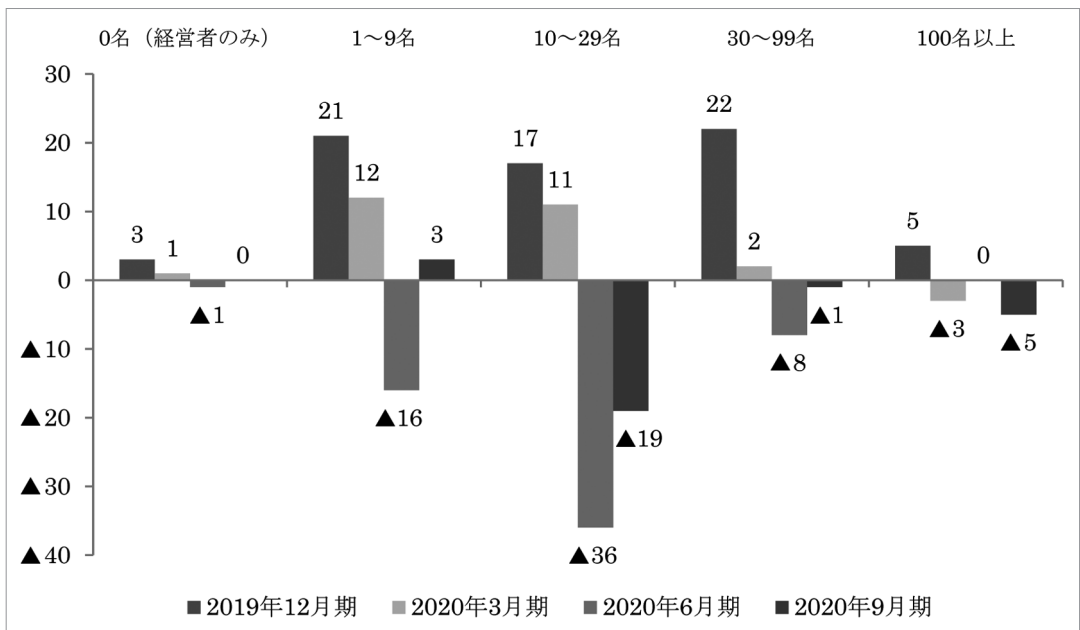


※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

9月期までの岐阜県同友会の総従業員数別の経常利益DI値の推移である。2019年12月期から2020年9月期までの調査結果では、「1~9名」が21→12→▲16→3ポイント、「10~29名」が17→

11→▲36→▲19ポイント、「30~99名」が22→2→▲8→▲1ポイントとなった。なお、「0名(経営者のみ)」と「100名以上」は少数のため参考値とする。

図6 2019年12月期から2020年9月期までの総従業員数別の経常利益DI値の推移



※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

表8 2019年12月期から2020年9月期までの総従業員数別の経常利益とDI値

	黒字	やや黒字	トントン	やや赤字	赤字	計	DI値
2019年12月期	29	39	54	17	6	145	68
0名(経営者のみ)	0	3	0	0	0	3	3
1～9名	11	6	19	5	1	42	21
10～29名	7	14	22	7	2	52	17
30～99名	9	15	13	5	3	45	22
100名以上	2	1	0	0	0	3	5
2020年3月期	23	38	50	35	13	159	23
0名(経営者のみ)	1	0	1	1	0	3	1
1～9名	8	8	17	8	2	43	12
10～29名	8	18	19	17	3	65	11
30～99名	6	9	12	9	5	41	2
100名以上	0	3	1	0	3	7	▲3
2020年6月期	12	29	36	38	38	154	▲61
0名(経営者のみ)	0	0	1	1	0	2	▲1
1～9名	5	8	10	10	12	45	▲16
10～29名	2	12	13	18	17	62	▲36
30～99名	5	7	12	9	8	41	▲8
100名以上	0	2	0	0	1	3	0
不明	—	—	—	—	—	1	—
2020年9月期	19	30	45	32	29	155	▲22
0名(経営者のみ)	0	1	1	1	0	3	0
1～9名	8	10	13	11	6	48	3
10～29名	4	11	17	12	13	57	▲19
30～99名	7	8	14	7	8	44	▲1
100名以上	0	0	0	1	2	3	▲5

※岐阜県中小企業家同友会資料を参考に筆者作成

「1～9名」では2019年12月期から2020年6月期まで大きく悪化した後にやや回復して黒字傾向を示した。一方、「10～29名」、「30～99名」では2020年6月期から9月期まで赤字傾向が続いており、比較的総従業員数が多い会員企業が経常利益を確保できない傾向が示された。

4.3 小括

2019年12月期から2020年9月期までの総従業員数別の傾向として、比較的総従業員数が多い(比較的企業規模が大きい)会員企業の落ち込みと回復の遅さが明らかになった。

具体的には、比較的総従業員数が多い「10～

29名」、「30～99名」の規模において、経常利益の赤字傾向が継続している。

5. まとめ

岐阜県同友会景況アンケート調査について、2019年12月期から2020年9月期までの調査結果を中心に、会員企業の業況判断と経常利益の動向を分析した。

全体の業況判断は2019年12月期から2020年6月期まで急激に悪化した後、2020年9月期には厳しい傾向が継続しているものの下げ止まっていた。

業種別の業況判断では、すべての業種で2020年9月期にかけて悪化が一旦下げ止まっていた。しかし、業種別の経常利益では、建設業、流通小売業、サービス業は2020年6月期から9月期にかけて赤字傾向から黒字傾向に回復しているが、製造業は回復しておらず、大幅な赤字傾向が継続していた。

総従業員規模別の業況判断では、比較的総従業員数が多い（比較的企業規模が大きい）会員企業の落ち込みと回復の遅さが明らかになった。総従業員数が比較的多い「10～29名」、「30～99名」という企業組織として成立する規模において、経常利益の赤字傾向が継続している傾向があった。

本報告では新型コロナウイルス感染症の流行に伴う、未曾有の影響の実態を明らかにした。加えて、製造業の盛んな岐阜県において、その中心的な役割を占める比較的総従業員数が多い中小企業の経常利益が赤字傾向であるという実態が明らかになった。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向については予断を許さない状況が続いているため、直近の回復傾向が今後も進むとは限らないことが推測される。

謝辞

本報告を作成するにあたり、ご協力いただいた岐阜県中小企業家同好会会員企業、政策委員会、事務局の皆様にご心より感謝申し上げます。